

## サニックスグループの成長戦略



社長メッセージ  
中期経営計画(2023~2025年度)の概要  
価値創造ストーリー

## 社長メッセージ

### 次世代へ快適な環境を

サニックスグループは、1975年の創業以来、住まいから都市空間、地球環境へと対象を広げながら、快適環境づくりを追求してきました。環境に対する取り組みは、いまや世界的な重要テーマです。私たちが推進する事業の意義と目指す方向について、過去の歴史や実績を交えて、お話しします。

株式会社サニックス  
代表取締役社長

宗政 寛

#### 「次世代へ快適な環境を」

#### 社会の価値観とリンクするサニックスグループの企業理念

1975年、一般家庭向けの衛生管理業からスタートした当社グループは、事業者向け衛生管理、産業廃棄物リサイクル、再生可能エネルギーなど、事業領域を広げながら、「環境」を軸に、各種事業に取り組んでまいりました。

いま、地球温暖化、環境汚染、資源の枯渇といった環境問題は、地球的規模での対策が必要な段階を迎えております。世界で見れば、2015年9月に国連で採択されたSDGs、同年12月にCOP21で採択されたパリ協定や欧州連合(EU)が発表した循環経済(サーキュラー・エコノミー)行動計画にもそれは明らかに表れており、わが国においても、2050年カーボンニュートラル宣言を皮切りに、さまざまな政策が世界の潮流の変化に即したものと急速に変わってまいりました。

加えて、世界的規模での新型コロナウイルス感染症の流行は、大きな社会変動を巻き起こし、さまざまな分野で、その価値観や構造の転換を余儀なくしました。当

社グループにおきましても、祖業である衛生管理について、改めてその必要性、重要性を認識する機会となったところです。

いまや、「持続可能な社会づくり」は世界の共通認識であり、世の中の価値観は、私たちが長年追求してきた価値観を重視する方向へ変化しているものと考えます。当社グループは、「次世代へ快適な環境を」という企業理念のもと、①快適な住環境を次世代へつなぐ、②環境負荷の低いエネルギー、③資源を捨てずに循環させる、これらの概念が「当たり前」として定着する社会の早期実現を目指しております。

2030年に照準を合わせた長期ビジョン(2021年5月発表)に即し、各事業を通じて、「住環境」「エネルギー」「資源循環」の各分野において、持続可能な社会づくりに貢献してまいり所存です。くしくも、SDGsのゴールと同じ2030年。そこに描かれる社会の早期実現に向けて、着実に歩んでまいります。



## 中期経営計画(2023~2025年度)と2030年長期ビジョン

当社グループでは、2030年に向けた長期ビジョンにおいて、1,000億円の売上規模への成長を目標の一つとして掲げております。また、昨今の資源・エネルギー価格の高騰や円安進行に伴う物価上昇など先行き不透明な事業環境の中、既存事業の持続可能な成長の実現に向けた土台づくりを行う期間として「中期経営計画(2024年3月期~2026年3月期)」を策定いたしました(2023年5月公表)。

当該計画期間において、事業全体で創出する E B I

T D A (営業利益+減価償却費)を原資に、戦略投資枠を設定し、成長投資を実行してまいります。この戦略投資によって、将来の成長を加速することで、さらなる戦略投資枠の拡大と、早期復配を果たすべく邁進する所存です。

大きな変化には、必ず「機会」と「リスク」が併存します。まずは変化に柔軟に対応することで「リスク」をコントロールしつつ、「機会」をしっかりと捉えて、持続可能な成長へとつなげてまいります。

### ■サニックス長期ビジョン2030(2021年5月24日発表)

**住環境領域**

「快適な住環境を次世代につなぐ」のが当たり前の社会へ

人員の増加×エリア拡大×営業手法の多様化×顧客サービスの拡充

戸建住宅・集合住宅ともに、建物の状態を定期確認するビジネスモデルの強みを生かし、お客様のライフサイクルや建物の状態に合わせた最適なトータル提案ができる体制構築。

**エネルギー領域**

「環境負荷の低いエネルギー」が当たり前の社会へ


再エネニーズの高まり×太陽光発電・蓄電池のコストダウン+ ・メンテナンス  
製造・設置に加え、メンテナンスや発電所設備および部材のリユース・  
リサイクル等あらゆる運営面をサポートできる体制構築。 ・リユース、リサイクル  
技術開発

**資源循環領域**

「捨てない」のが当たり前の社会へ

受入量・種類(入口)の拡大⇔分別・選別の高度化 ⇔リサイクル用途(出口)の多様化

・廃プラスチックのリサイクル用途の多様化(サーマルリサイクルに加え、マテリアル・ケミカルリサイクル)。  
・廃液の処理過程で発生する汚泥、油分の分離および燃料化の技術開発(廃液処理から燃料製造への移行)。



温暖化への対応  
(脱炭素社会の実現)

資源枯渇への対応  
(循環経済の実現)

**持続可能な社会へ**  
「次世代へ快適な環境を」

	2022年度(実績) (2023年3月期)	2030年度(目標) (2031年3月期)
売上高	462.7億円	1,000億円
営業利益(売上高営業利益率)	17.8億円(3.9%)	100億円(10%)
当期純利益	13.3億円	72億円
ROE	24.8%	17%
ROIC	8.4%	15%

### ■中期経営計画(2024年3月期~2026年3月期) (2023年5月15日発表)

	2023年度(計画) (2024年3月期)	2024年度(計画) (2025年3月期)	2025年度(計画) (2026年3月期)
売上高	480億円	500億円	530億円
営業利益(売上高営業利益率)	32億円(6.7%)	32億円(6.4%)	30億円(5.8%)
E B I T D A ※	48億円	49億円	50億円
ROE	35.0%	24.0%	16.0%
ROIC	14.0%	12.0%	10.0%
自己資本比率	22.0%	27.0%	30.0%

※ E B I T D A : 営業利益+減価償却費

## 戸建て住宅からビル・マンションまで「快適な住環境を次世代へつなぐ」

当社グループは、「長く、快適に、安心して暮らせる住まい、そしてそれが次の世代へと引き継がれ循環していく」という概念が当たり前になる社会を目指しております。

当社グループの礎を築いたのが、シロアリ消毒をはじめとする、住宅向けサービスのH S（ホーム・サニテーション）事業です。創業当時、シロアリが発生してから対処するのが一般的だった業界で、「被害に遭う前の予防、早期発見・早期対策が重要」と、その必要性を説き、潜在需要を掘り起こしてきたことが、この仕事のビジネスとしての地位を確立させるベースとなりました。シロアリ消毒の施工をさせていただいた住宅は、約83万軒。「快適で長く住める家づくり」を目指して、湿気対策、地震対策、太陽光発電など、サービスの拡充を進めております。

また、E S（エスタブリッシュ・サニテーション）事業においては、ビル・マンションの水回り等のメンテナンス施工、レストラン向けのペストコントロール等の環境衛生サービスを提供してまいりました。

日本全国には、約3,000万棟の木造戸建住宅と、200万棟以上の共同住宅があります（総務省/平成30年住宅・土地統計調査）が、少子高齢化に伴う空き家の増加やライフスタイルの変化など、住宅に関するニーズも多様化していくものと考えます。当社グループでは、住宅の維持・管理のみならず、提供できるサービス領域を拡充させつつ、お客様・建物のライフサイクルや状態に合わせた最適なタイミングで、最適な提案ができる体制を構築してまいります。



これら住環境領域では、人員の増強や教育、業務提携などのアライアンス強化により、新規顧客開拓に注力しております。農業協同組合、生活協同組合・職員互助会、不動産・建設業、小売業などの提携先を通じて、その会員様などに住宅向けサービスのご案内や、ビル・マンションなどの管理会社・提携先との関係強化を図るなど、業務提携先数は、着実に増加しております。

また、住環境の維持・管理と並行して取り組む「衛生管理」も事業の柱の一つです。宿泊施設、商業施設から製造工場まで、その対象は多岐にわたります。

2020年6月には「改正食品衛生法」の施行により、原則、食品を扱うすべての事業者に、「H A C C P（ハサップ）」と呼ばれる衛生管理手法の考えを取り入れることが義務付けられております。求められる衛生面のレベルは高まっており、それ自体がサービス品質の一つと考えられる時代です。当社グループでは、H A C C Pに沿った衛生管理の導入・運用サポートサービスの提供も行っております。今後とも、社会のニーズに応えるべく、衛生管理を推進してまいります。



## エネルギーの供給側と需要側、双方から脱炭素社会の実現を推進



私たちは、「環境負荷の低いエネルギー」が当たり前  
に選ばれ、使われる社会の実現を目指しております。

当社のソーラーパネル(太陽電池モジュール)にまつ  
わる歴史は、1989年に、H S 事業部門の取扱商品の一  
つである、床下換気扇の動力源として、小型のソーラー  
パネルを導入したことに始まります。累計約34万軒の  
住宅に設置しており、早い時期からソーラーパネルを  
世に送り出した実績が、2009年の太陽光発電事業開始  
へとつながりました。



設計から施工まで自社で行える強みを生かし、自社施設への自家消費型太陽  
光発電導入も進めている(写真は太田工場=プラスチック資源開発工場の例)。自  
家消費型太陽光発電のモデルケースとして、太陽光発電事業にも生かす。

太陽光発電の事業展開にあたっては、調達から営業、  
設計・施工、メンテナンスまでトータルで行う一貫体制  
を構築し、コストダウンおよび品質向上を図るととも  
に、お客様の安心感や利便性を追求してまいりました。  
販売開始以来、住宅用・事業用あわせて、4万9,000件  
以上を販売・施工し、卸販売も含めた総販売容量は、原  
発1基分に相当する1.4GW(140万kW)を超えており  
ます(2023年3月末現在)。

国の政策において、再生可能エネルギーは主力電源  
と位置づけられており、2050年のカーボンニュート  
ラル達成のためには、再生可能エネルギーの電源構成比  
率をさらに高める必要があります。太陽光発電は、経済  
合理性、脱炭素対応、レジリエンス強化など、導入ニー  
ズも多様化しており、普及拡大はこれからが本番であ  
ると考えております。

電気料金の値上がりやF I T制度(再生可能エネル  
ギーの固定価格買取制度)における買取価格の低下な  
どにより、太陽光発電は、「売る」より「使う」、つまり「自  
家消費型」への転換の時期にきております。国の政策に  
頼らずに普及するのが本来の姿であり、補助金や優遇  
政策がなくても人々に選ばれるエネルギーとなっ  
てはじめて、太陽光発電は一つの「産業」として自立するこ  
とができるものと考えます。

現在、当社グループでは、店舗・事業場や工場などの  
需要家をメインターゲットに、太陽光で発電した電力  
を店舗・工場内で消費する「自家消費型」、自己施設に他

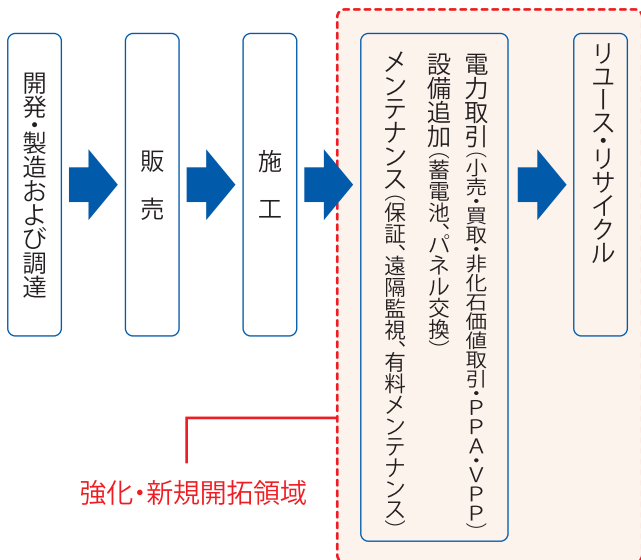


2018年よりドローンを導入し、工事現場や設置施設での測量や空撮に活用して  
います。約100名の社員が、国土交通省航空局に登録済みのドローンパイロット。  
定期的な研修と勉強会を実施し、航空法遵守の徹底を図っています。

社所有で設備を設置し、太陽光で発電した電気を購入する「第三者保有型」など、ユーザーのニーズや電力使用状況にあわせた最適なお提案に努めております。

また、当社グループでは、ソーラーパネルのリユース・リサイクル事業の事業化を目指しております。太陽光発電のF I T買取期間の満了に伴い、2030年代には使用済みの太陽電池パネルが大量に発生する見通しであることから、これまで培ってきた太陽電池パネルの知見と、全国に産業廃棄物の処理ネットワークを有する強みを生かし、ソーラーパネルのリサイクル技術検証を進めております。

■ 太陽光発電のトータルサービスの拡充



あわせて、当社グループにおきましては、2017年以降、分散型リソース(太陽光発電、蓄電池など)を活用したバーチャルパワープラント\*構築実証事業(経済産業省)に参画しております。太陽光発電は発電量が天候に左右されることから、電力供給の調整ができないことが課題となります。バーチャルパワープラントの実現は、その課題をクリアし、太陽光発電の普及に弾みをつけるものです。設置された太陽光発電から生み出される不安定な電気を、我々の生活を支え得る、信頼できる安定した電気へと転換させることが脱炭素社会への大きな一歩につながるものと考えます。バーチャルパワープラントの社会実装に向けた取り組みを、継続してまいります。

\*バーチャルパワープラント(V P P)…住宅や工場に設置された太陽光発電・蓄電池・電気自動車など、分散する小規模な発電・蓄電設備を情報技術で一括制御し、一つの発電所のように機能させる仕組み。

一方で、当社グループでは、電力小売事業も行っております。2001年、子会社、(株)サンニクスエナジー\*の設立に伴い、特定規模電気事業者として登録。サンニクス本体において、2015年10月より電力の供給を開始し、2016年には電力小売完全自由化を受けて、家庭向けの電力小売も開始いたしました。現在、沖縄電力管内を除く日本全国で、工場・事業所から家庭まで電力供給できる体制を整えております。

2021年度には、卸電力取引市場(J E P X)の価格高騰によって電力調達コストが大幅に増加し、採算性が著しく低下する事態となりました。これを受け、市場リスクを最小限に抑え、採算性を確保できる事業構造に転換。電力小売事業を縮小し、機能面の強化による太陽光発電事業との相乗効果の創出に注力してまいりました。この結果、2022年度におきましては、価格変動リスクが解消。加えて、相対取引による電力調達の余剰分を価格が高騰している卸電力取引市場で売却したことで、利益を確保するに至っております。

当社グループは、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの発電源の普及拡大を図ると同時に、そのエネルギーを需要家にお届けする仕組みをつくり、供給側と需要側の双方から「環境負荷の低いエネルギー」が当たり前となる環境を構築してまいります。

\* (株)サンニクスエナジー…資源循環型発電(39ページ参照)において発電事業を行う、サンニクスエナジー苫小牧発電所を運営。





## 循環経済と脱炭素社会への移行を同時に「捨てない」社会へ

当社グループは、「捨てない」という概念が当たり前になる社会を目指しております。近年、循環経済(サーキュラー・エコノミー)への移行は、脱炭素社会への移行とともに、持続可能な開発に向けた中心課題となっております。循環経済とは、資源循環を通じた経済のあり方であり、調達、生産、消費、廃棄といった一方向の流れではなく、リサイクル、再利用、再生産、省資源の製品開発、シェアリングなどを通じた資源循環の実現を目指す概念です。かつて、動脈産業が経済成長を牽引したのと同様、「廃棄物を適正に処理・リサイクルし、循環の輪に還す」静脈産業は、現代社会において、重要なポジションにあります。

当社グループの資源循環事業の柱が、「資源循環型発電」(39ページ参照)です。製品としての役目を終えたプラスチックの回収、燃料化、そして当燃料による発電までを行う、独自のビジネスモデルと言えます。

プラスチックのリサイクル事業の開始は、事業者向けの衛生管理を行う中で、廃棄物処理のニーズをキャッチしたことに端を発します。1994年に産業廃棄物の中間処理事業に参入。焼却処理\*を行う中で、プラスチックの燃焼カロリーの高さに着目し、燃料化事業へ。そしてさらに、その燃料を活用する発電所運営へと展開しました。

参入当初の2000年代初頭は、全国で排出される廃プラスチックはその約半分が、単純焼却・埋立処分さ

れておりましたが、現在(2021年度)は、約87%が有効利用されています(一般社団法人プラスチック循環利用協会)。

現在日本では、年間約405万トンの産業系廃プラスチックが排出されており、その約62%の252万トンが、サーマルリサイクル(エネルギー回収)されております(同協会)。これに対して当社グループでは、全国15カ所の工場で、年間約30万トンの廃プラスチックを回収選別し、約20万トンの燃料を製造。このうち、年間約15万トンを、当社グループのサニックスエナジー苫小牧発電所(北海道苫小牧市)で利用しております。その発電量は、一般家庭約5万5,000軒の電力消費量に相当し、その分の化石燃料を使わずに発電していることとなります。また、当発電所は、2020年度より非化石電源として認定され、「非化石価値」の取引も開始しております。

また、廃プラスチック燃料の選別工程で、プラスチック原料に適しているものを分別、協力企業と協働で加工し、プラスチック原料化、さらにはその原料からパレットやハンガー、バッグなどの再生製品とするマテリアルリサイクルも進めてまいります。

今後、マテリアルリサイクル用の設備導入を計画しており、将来的には、自社でプラスチック原料化を行い、再生製品をつくるまでのシステムを構築していくことも視野に入れております。これにより、CO<sub>2</sub>削減や資源を最大限に有効活用するなど、環境負荷の低減を意識したお客様からの要望にも、より柔軟に対応することが可能となります。

なお、2022年4月に、廃棄業務の一元管理システム「SANIX system」の販売を開始いたしました。廃棄物処理に携わる中で得た知見に基づいて監修し、お客様に必要な機能を搭載。回収依頼や処理状況の管理から、データ利用、コンプライアンスの徹底まで、適正で効率的な業務遂行をサポートするものです。ひいては、廃棄物関連業務の可視化により、コスト適正化や環境経営の推進など、課題の抽出・改善にも効果を発揮いたします。当システムの提供により、収集運搬頻度や処分方法の適正化によるCO<sub>2</sub>削減、分別による資源化の推進など、持続可能な社会の構築にも寄与する所存です。

\*産業廃棄物中間処理(焼却処理)工場…北九州工場=2007年に他社へ事業譲渡。



資源循環の事業分野では、もう一つ、廃液処理事業（ひびき工場＝福岡県北九州市）に取り組んでおります。以前は海洋投棄が当たり前だった廃液を陸上で浄化処理する事業で、2000年より、食品工場などから排出される汚泥や廃棄飲料などを、微生物処理などにより、年間10万トン以上浄化しております。現在、廃液の回収先は、関西・関東圏にも及びます。

また、当事業におきましても、単なる処理にとどまらず、廃液から出る油分や汚泥の燃料化リサイクル事業も推進しております。将来的には、燃料の製造を主工程とする工場へと移行して行く意向です。

2018年には、グリストラップ\*から油分を分離回収して製造した再生油「再生油 Bio」の製造を開始し、

重油の代替燃料として販売しております。また、2020年からは、廃汚泥の燃料化について、本格的な実証試験を開始し、バイオマス発電の燃料として需要家に提供できるよう、準備を進めております。なお、廃液の燃料化は、油分や汚泥を多く含むものなど、受入可能な廃液の対象を広げることも可能にするものです。

2021年11月、「再生油 Bio」は、「令和3年度北九州エコプレミアム」に選定され、2022年3月には、「第15回福岡県産リサイクル製品」の認定を受けております。需要家からの引き合いも多く、段階的に設備増強を進めていく方針としております。

当社グループは、これらの事業を通して、資源循環型社会の構築、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

※グリストラップ…厨房排水に含まれる油脂分や生ゴミなどを分離、収集する油脂分離阻集器。

■廃液の浄化処理から、再生燃料製造への移行を図る



飲食店や食品工場から排出される廃液から油分のみを分離した重油代替燃料「再生油 Bio」。環境負荷の低い製品として、「令和3年度北九州エコプレミアム」第15回 福岡県産リサイクル製品」などの公的な評価を受けている。



実証試験を実施している、浄化処理過程で発生する汚泥の燃料化。有機性廃液を脱水処理した際に残る汚泥を脱塩・乾燥し、化石燃料に代わる固形燃料として再生する。

事業を支える「人」づくり「仕事が教育で 教育が経営である」

当社グループでは、この仕事に従事する一人一人の質が、サービスの質に直結するとの考えから、「仕事が教育で教育が経営である」を経営理念とし、創業当初から、社員教育に注力してまいりました。創業7年目に、自社研修センターおよび、社員教育を担う部署を設置。以来、一貫して、仕事に対する使命感と、それに裏打ちされた意欲、豊富な専門知識をもつ専門家集団を形成する人財育成を課題の一つとし、常に、研修プログラムを刷新しながら、人財育成に取り組んでまいりました。

2020年度以降のコロナ禍において、集合研修の実施

が困難となる中、オンラインを活用した研修など、新たな方法も導入しながら、進めております。

また、お客様にご満足いただけるサービス提供のためには、従業員がイキイキと働ける職場環境が必要だと考えます。従業員教育とあわせて、職場環境づくりにも努めております。

従業員の安全・健康、コンプライアンスを大切にしながら、高度な専門知識をもつ人財の育成と技術革新、付加価値の高いサービスの開発に努め、次世代の快適な環境づくりに貢献してまいります。